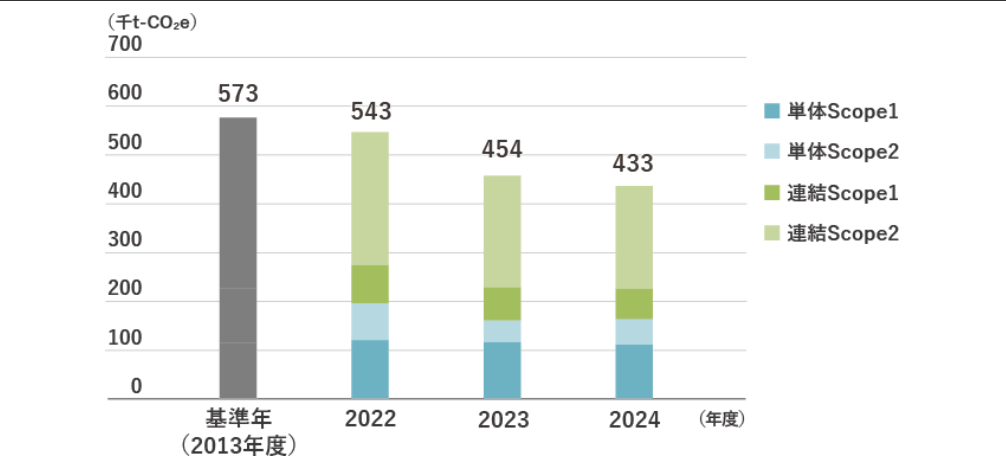


ESGデータ（環境）

指標算定範囲	単体：いすゞ自動車株式会社 連結：いすゞ自動車株式会社＋国内・海外連結子会社59社※ ※ 連結子会社の合併等により「国内・海外連結子会社」数に変更あり。2022年度は60社、2023年度は58社を算定範囲とする。
--------	--

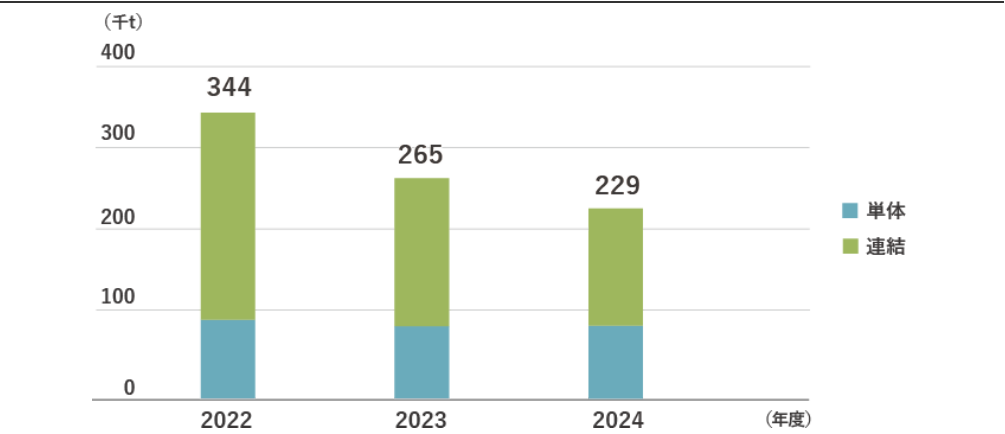
連結データ

GHG排出量推移



※ 2024年度実績については集計作業中の会社も算定範囲に含んでいるため、暫定値となります。
※ 基準年排出量はGHGプロトコルに準じた遡及的算定を行う場合があります。

廃棄物排出量推移



※ 2024年度実績については集計作業中の会社も算定範囲に含んでいるため、暫定値となります。

ESGデータ（環境）

単体データ

いすゞの環境マネジメントシステム

いすゞは、2015年度のISO14001改訂に合わせ、拠点別に推進していた環境マネジメントシステムを全社で統合し、2016年12月に、いすゞ全拠点を対象としたISO14001の認証拡大とISO14001：2015への移行を行いました。現在は、いすゞとして統一した環境活動を全拠点で展開するとともに、事業活動に伴う環境負荷低減への取り組みを全社一丸となって実施し、環境経営の強化に努めています。

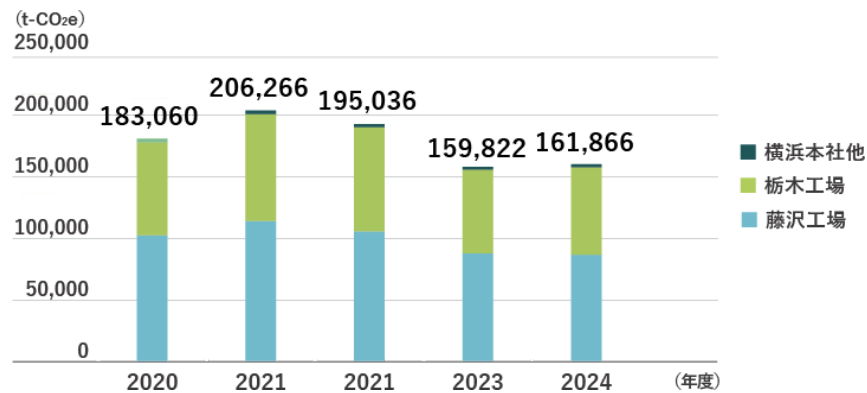
> いすゞ自動車の環境マネジメント
 [!\[\]\(a870788d6ed9b8fd294b7654a8c8526b_img.jpg\)](#)

2024年度の環境関連法規制違反・事故

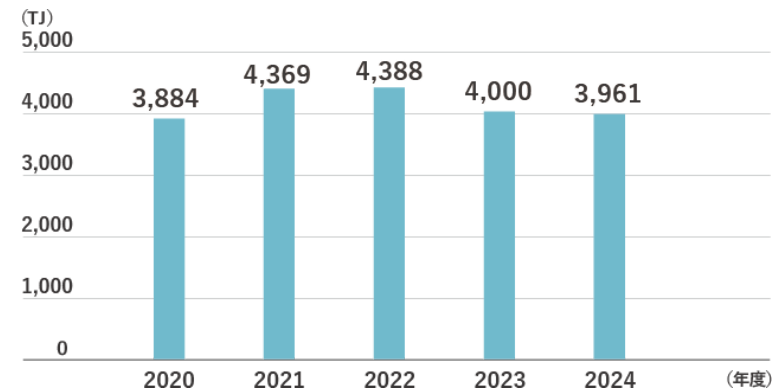
いすゞでは、2024年度中における環境関連法規制上の違反、環境事故の発生はありませんでした。

CO₂排出量低減活動

エネルギー起因CO₂排出量推移

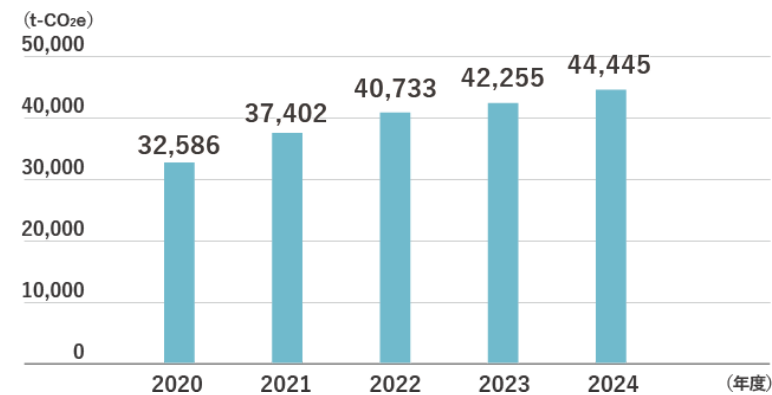


エネルギー消費量推移



※ 2023年度からエネルギー係数が変更されています

物流起因CO₂排出量推移



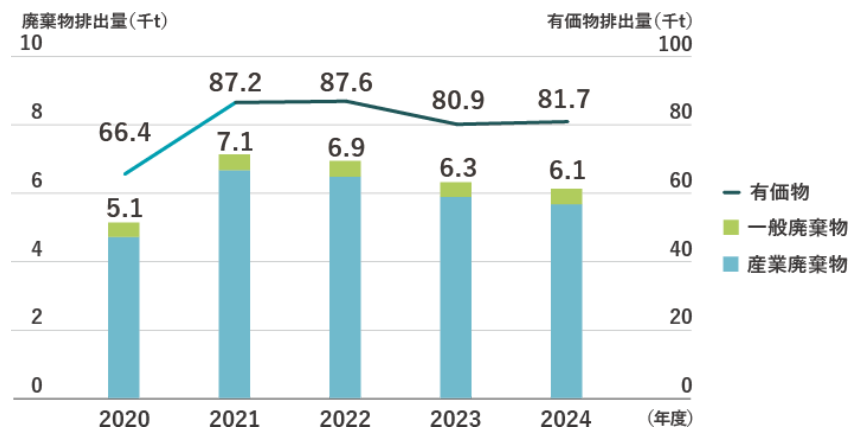
ESGデータ（環境）

資源利用量低減活動

排出物の低減、抑制

排出物排出量推移

いすゞでは2011年度以降、廃棄物の埋め立て処分はなく、ゼロエミッションを達成済みです。



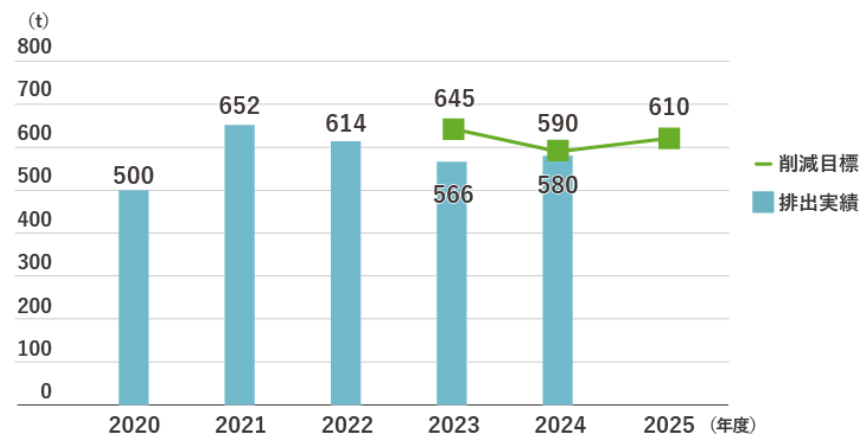
プラスチック使用製品産業廃棄物排出量推移

いすゞはプラスチック使用製品産業廃棄物を250t/年以上排出しているため、プラ法※における多量排出事業者となります。

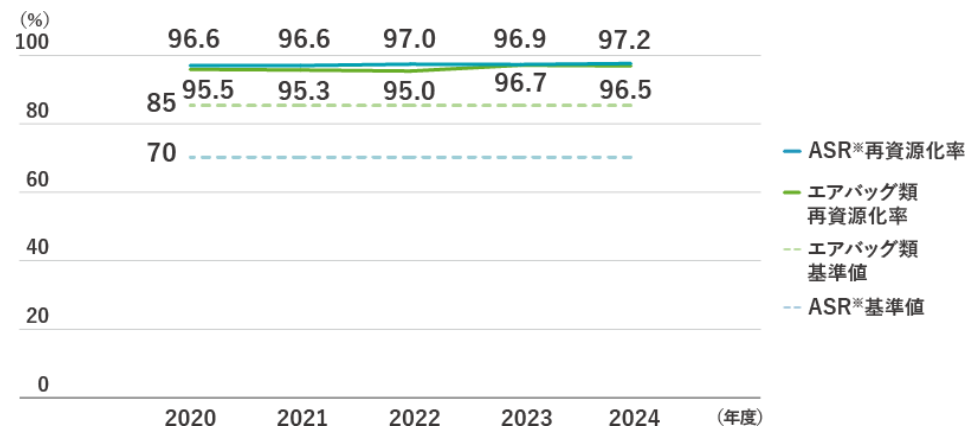
法令に基づき、プラスチック使用製品産業廃棄物排出の抑制・再資源化に関する目標設定、目標達成のための取り組みを実施し、2024年度は目標を達成しました。

従来実施している排出物の抑制、再資源化の推進をさらに加速し、目標達成のため計画的な取り組みを進めていきます。

※ プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律



自動車リサイクル法に基づく再資源化等実績推移

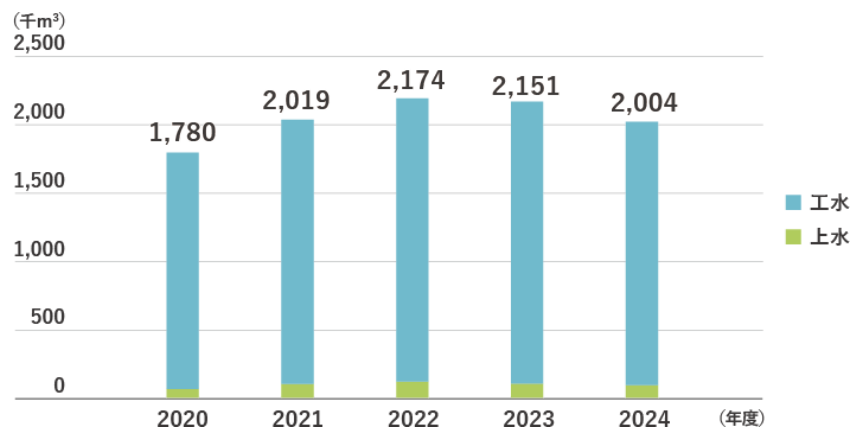


※ ASR：Automobile Shredder Residue（自動車シュレッダーダスト）の略

ESGデータ（環境）

水使用量の低減

水資源使用量推移



環境リスク低減活動

フロン類排出抑制

2015年4月からフロン排出抑制法（フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律）が施行されたことを受け、いすゞ全拠点において使用する業務用冷凍空調機器をはじめとするフロン類使用機器の冷媒適正管理を推進し、機器の点検などを実施しています。

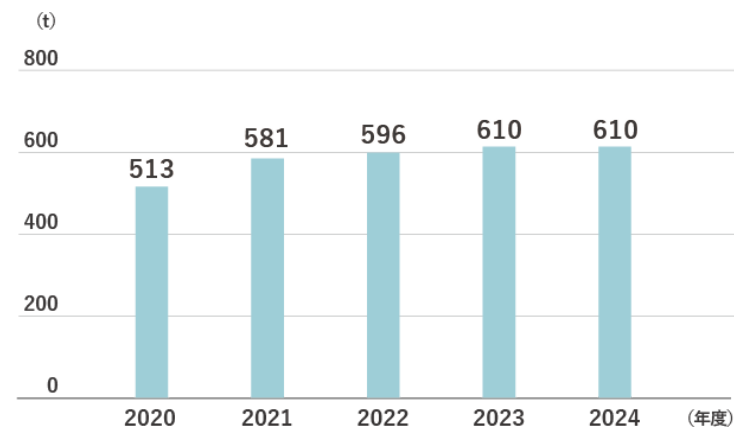
事業者としてフロン類算定漏えい量が1,000t-CO₂/年以上だった場合は、法令に基づく報告が必要となりますが、いすゞにおける2024年度の漏えい量は、報告を要する値未満であったことを確認しています。

VOC排出量削減

VOC（揮発性有機化合物）の回収などにより排出量の抑制を進め、工場外へのVOC排出量を減らすとともに、特にVOC排出量が多い塗装工程の見直しや改善などを進めています。

本活動は日本自動車工業会として推進している、VOC排出抑制のための自主的取り組みに基づき推進するものです。

VOC総排出量推移



ESGデータ（環境）

排出ガス・排水の適正管理

工場ではボイラーなどのばい煙発生施設の適正な管理を行うことで、排出ガス中の大気汚染物質であるNOx（窒素酸化物）やSOx（硫黄酸化物）などが規制基準値内※であることを測定し確認しています。

また、工場の排水は、処理設備で処理を行った後に下水道や公共水域に放流しています。放流水は定期的に分析し、規制基準値内であることを確認しています。

※ 規制基準値は法令または条例の厳しい方を採用

藤沢工場：神奈川県藤沢市土棚8番地

項目	設備	規制値	実測値	
			最大	平均
NOx（ppm）	ボイラー	60	32	29.6
	金属溶解炉	180	41	32.8
	塗装焼付け炉	230	93	88.5
ばいじん（g/Nm ³ ）	ボイラー	0.3	0.001	0.001
	金属溶解炉	0.3	0.0074	0.0023
	塗装焼付け炉	0.2	0.0018	0.0018

※ ばい煙発生施設の燃料はすべて都市ガスを使用しているため、SOxは測定対象外です。

水質 放流先：引地川

項目	規制値	実測値		
		最大	最少	平均
pH	5.8-8.6	7.9	7.1	7.7
COD（mg/L）	60	27.0	7.3	15.6
BOD（mg/L）	60	23.0	2.8	9.1
SS（mg/L）	90	14.0	2.0	6.6
油分含有量（mg/L）	5	3.0	1.0	1.6

栃木工場：栃木県栃木市大平町伯仲2691番地

項目	設備	規制値	実測値	
			最大	平均
NOx（ppm）	ボイラー	150	47	20
	金属加熱炉	180	170	97
	ガス機関	600	191	163
SOx（Nm ³ /h）	総量規制	14.5	0.3	0.01
ばいじん（g/Nm ³ ）	ボイラー	0.1	0.001	0.001
	金属加熱炉	0.2	0.012	0.002
	ガス機関	0.05	0.002	0.001

水質 放流先：永野川

項目	規制値	実測値		
		最大	最少	平均
pH	5.8-8.6	7.6	7.2	7.3
BOD（mg/L）	20	16.8	1.8	6.1
SS（mg/L）	40	4.0	1.2	1.3
油分含有量（mg/L）	5	0.0	0.0	0.0

※ 排水は河川放流しているため、CODは測定対象外です。

ESGデータ（環境）

環境会計

環境活動を効率よく継続的に進めるために、環境保全コストと環境保全効果を集計しています。環境活動に対して効率的な投資を行う経営判断に役立てることを目的とし、また、企業の評価指標として情報開示をしています。

環境保全コスト

投資額は11,782百万円となり、前年度投資に比べ5,522百万円増加しました。費用額は61,085百万円となり、前年度に比べ8,238百万円の増加となりました。内容は下表の通りです。

期間：2024年4月1日～2025年3月31日

(単位：百万円)

分類		投資額	費用額	主な取り組み内容
事業エリア内コスト	公害防止コスト	362	391	大気汚染防止、水質汚濁防止などの推進
	地球環境保全コスト	2,153	529	省エネ活動の推進、気候変動対策の推進など
	資源循環コスト	181	132	廃棄物の適正処理、廃棄物置き場の整備等の実施など
上下流コスト		0	4,832	使用済み自動車のリサイクル推進、廃棄物の3R推進など
管理活動コスト		0	435	環境マネジメントの推進、環境データ等情報収集システムの更新など
研究開発コスト		9,086	54,740	EVや排ガス規制等に対応する環境配慮製品の研究開発など
社会活動コスト		0	21	植林活動等の環境保護活動支援や環境保全団体への寄付金など
環境損傷対応コスト		0	5	汚染負荷量賦課金、土壌・地下水汚染に係る保全対策など
合計		11,782	61,085	

環境保全効果

期間：2024年4月1日～2025年3月31日

区分	効果の内容	効果
経済効果（百万円）	省エネによるエネルギー費の削減	149
	有価物売却益	3,023
物量効果（t-CO ₂ e）	CO ₂ 低減（t-CO ₂ e）	4,082

事業活動と主な環境負荷

☑ を付した項目の2024年度データについて第三者による保証を受けています

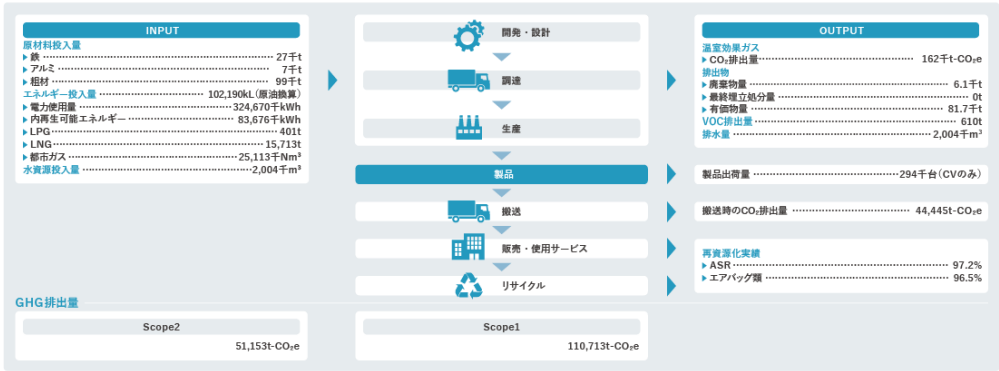
		2022年度	2023年度	2024年度
INPUT	エネルギー使用量合計（GJ）	4,387,635	3,999,645	3,960,848
	電力使用量	2,076,515	1,682,534	1,725,066
	LPG	31,812	22,019	20,084
	LNG	808,459	918,627	859,485
	都市ガス	1,173,833	1,125,039	1,130,095
	その他のエネルギー	297,016	251,426	226,118
	原材料投入量（千t）			
	鉄	43	33	27
	アルミ	10	15	7
	粗材	152	125	99
OUTPUT	水使用量（千m ³ ）	2,174	2,151	2,004 ☑
	工水	2,055	2,047	1,912
	上水	119	104	92
	温室効果ガス（t-CO ₂ e）※	195,036	159,822	161,866 ☑
	廃棄物排出量（千t）	6.9	6.3	6.1 ☑
	最終埋処分量（千t）	0.0	0.0	0.0
	有価物量（千t）	87.6	80.9	81.7
	再資源化実績（％）			
	ASR	97.0	96.9	97.2
	エアバック類	95.0	96.7	96.5
	VOC排出量（t）	596	610	610
	排水量（千m ³ ）	2,174	2,151	2,004

※ Scope1とScope2の合計。

ESGデータ（環境）

マテリアルフロー

2024年度マテリアルフロー（対象：いすゞのみ）



いすゞグループのGHG排出量

✔ を付した項目の2024年度データについて第三者による保証を受けています

	2022年度	2023年度	2024年度
GHG合計（t-CO ₂ e）	159,505,336	126,313,253	110,455,324
Scope1	196,182	182,536	172,302
Scope2	347,151	271,812	260,785
Scope3合計	158,962,003	125,858,905	110,022,237
カテゴリー1	11,424,587	11,603,511	10,691,250
カテゴリー2※1	274,637	264,658	375,330
カテゴリー3※2	126,172	115,757	73,992
カテゴリー4	291,709	308,902	305,337
カテゴリー5※2	268,355	133,553	12,207
カテゴリー6	7,753	7,734	7,070
カテゴリー7	27,411	27,322	24,800
カテゴリー8	-	-	-
カテゴリー9	553,476	471,034	344,229
カテゴリー10	15,552	14,275	14,444
カテゴリー11	145,727,206	112,684,194	97,945,388
カテゴリー12	173,636	141,733	160,177
カテゴリー13	-	-	-
カテゴリー14	-	-	-
カテゴリー15	71,509	86,232	68,013

- 全てのカテゴリーにおいて、より網羅的かつ精度の高い算定のために、2024年度実績より算定範囲の見直しを行った結果、算定対象となる事業活動および製品が拡大しました。そのため、2022年度ならびに2023年度実績についても波及して再算定を行っています。
- Scope3 2024年度実績について、第三者による保証を取得しています。
- Scope1,2 2024実績については集計作業中の会社も算定範囲に含んでいるため、暫定値となります。
- ※1 2024年度実績より会計基準を変更した影響で活動量が増加し、排出量の増加となりました。
- ※2 2024年度実績より算定対象となる項目および拠点数が減少したため、活動量が減少し、排出量の減少となりました。

いすゞのGHG排出量

	2022年度	2023年度	2024年度
GHG合計（t-CO ₂ e）	195,036	159,822	161,866
Scope1	119,189	115,370	110,713
Scope2	75,847	44,452	51,153

- 2022年度、2023年度、2024年度実績について、第三者による保証を取得しています。

ESGデータ（環境）

算定基準

算定期間	2024年度（2024年4月1日～2025年3月31日）
指標算定範囲	単体：いすゞ自動車株式会社
	連結：いすゞ自動車株式会社＋国内・海外連結子会社 59社

	範囲	単位	定義・算定基準・算定方法
エネルギー使用量	単体	GJ	電力、燃料（都市ガス、液化天然ガス、軽油等）および熱（蒸気、冷水等）のエネルギー使用量の合計 【算定基準】 - 地球温暖化対策の推進に関する法律 - エネルギーの使用の合理化および非化石エネルギーへの転換等に関する法律 - GXリーグ算定・モニタリング・報告ガイドライン

	範囲	単位	定義・算定基準・算定方法
温室効果ガス（GHG）	単体 連結	—	Scope1排出量（直接排出量）、Scope2排出量（エネルギー起源間接排出量）およびScope3排出量（その他の間接排出量） 【算定基準】 - GHGプロトコル - サプライチェーンを通じたGHG排出量算定に関する基本ガイドライン - GXリーグ算定・モニタリング・報告ガイドライン
Scope1	単体 連結	t-CO ₂ e	燃料の使用に伴うGHG排出量（直接排出量） 【係数】 環境省「地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」
Scope2	単体 連結	t-CO ₂ e	他社から供給を受けた電力・熱の使用に伴うGHG排出量（間接排出量） 【係数】 環境省・経済産業省「電気事業者別排出係数」

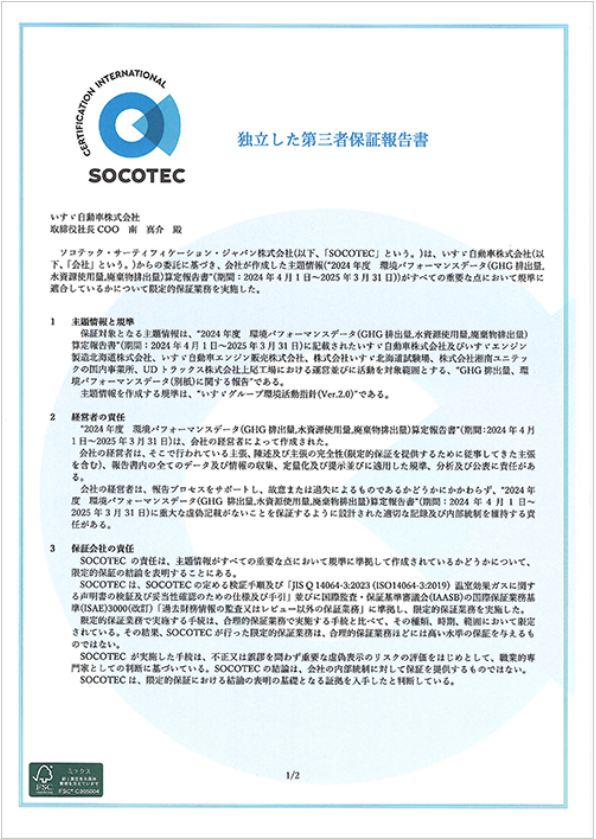
Scope3	連結	t-CO ₂ e	その他のGHG排出量（間接排出） 【算定方法】 カテゴリ1：購入した製品・サービス 自社購入製品・サービスの金額×排出原単位 カテゴリ2：資本財 資本財当期取得額×排出原単位 カテゴリ3：Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動 エネルギー種別消費量×排出原単位 カテゴリ4：輸送、配送（上流） 調達輸送および委託輸送による排出量の合計 - 調達輸送 調達金額×排出原単位 - 委託輸送 輸送シナリオによる算定および省エネ法（特定荷主）定期報告書により把握された排出量 カテゴリ5：事業から出る廃棄物 廃棄物廃棄量×排出原単位 カテゴリ6：出張 従業員数×排出原単位 カテゴリ7：雇用者の通勤 従業員数×勤務日数×排出原単位 カテゴリ9：輸送、配送（上流） - カテゴリ4を除く出荷輸送および荷役・保管による排出量の合計 - カテゴリ4を除く出荷輸送 輸送シナリオによる算定 - 荷役・保管 非連結販売会社におけるScope1,2の合計 カテゴリ10：販売した製品の加工 中間製品出荷基数×排出原単位 カテゴリ11：販売した製品の使用 製品販売台数×生涯エネルギー消費量×排出原単位 カテゴリ12：販売した製品の廃棄 廃棄製品重量×排出原単位 カテゴリ15：投資 投資金額×排出原単位 【係数、排出原単位】 - 環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」 - 環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」 - 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 「IDEA」
--------	----	---------------------	---

	範囲	単位	定義・算定基準・算定方法
水使用量	単体	千m ³	水使用量（上水道・地下水・工業用水）の合計 【算定基準】 いすゞグループ環境活動指針

	範囲	単位	定義・算定基準・算定方法
廃棄物排出量	単体 連結	千t	廃棄物の排出量合計 【算定基準】 - 廃棄物の処理および清掃に関する法律 - いすゞグループ環境活動指針

ESGデータ（環境）

第三者保証報告書（PDF）



クリックするとPDFが開きます

ESGデータ（社会）

指標算定範囲	単体：いすゞ自動車株式会社 連結：いすゞ自動車株式会社＋国内・海外連結子会社 91社 国内：いすゞ自動車株式会社＋国内連結子会社 29社 海外：海外連結子会社 62社
--------	--

従業員

		範囲	単位	2022年度	2023年度	2024年度
従業員数	計	連結	人	44,495	45,034	42,117
	男性			39,058	39,371	36,510
	女性			5,437	5,663	5,607
	計	単体		8,056	8,491	8,804
	男性			7,581	7,923	8,143
	女性			475	568	661
地域別従業員数	日本	連結	人	28,544	29,017	26,884
	アジア			12,684	12,814	11,869
	アフリカ			1,781	1,883	1,920
	その他の地域			1,486	1,320	1,444
平均臨時雇用者数		連結	人	15,146	14,455	12,110
新規採用者数	計	連結	人	－	2,469	3,537
	男性			－	2,050	2,855
	女性			－	419	682
	計	単体		408	553	757
	男性			364	495	650
	女性			44	58	107
新卒社員採用数	計	国内	人	－	897	840
	男性			－	806	760
	女性			－	91	80
	計	単体		296	291	268
	男性			270	260	236
	女性			26	31	32

キャリア社員採用数	計	国内	人	－	864	1,208
	男性			－	745	1,004
	女性			－	119	204
	計	112		262	489	
	男性	単体		94	235	414
	女性			18	27	75
定年後再雇用従業員数		単体	人	813	866	861
自己都合離職率		連結	%	4.14	3.81	4.05
		単体		2.15	2.38	2.55
定年退職を含む離職率		単体	%	4.90	6.39	6.53
障がい者雇用率※1		国内	%	－	2.38	2.23
		海外		－	0.20	0.25
		単体		2.16	2.25	2.09
管理職数※2	計	連結	人	－	6,901	6,819
	男性			－	6,237	6,103
	女性			－	664	716
	計	単体	人	1,433	1,552	1,647
	男性			1,385	1,495	1,567
	女性			48	57	80
女性管理職比率		連結	%	－	9.62	10.50
		単体		3.35	3.67	4.86
平均年齢	計	単体	歳	41.0	40.8	40.6
	男性			－	41.0	40.8
	女性			－	38.6	38.3
平均勤続年数	計	単体	年	18.3	17.3	16.5
	男性			－	17.7	16.9
	女性			－	12.4	11.2
平均年間給与※3		単体	千円	7,770	7,886	8,071
労働者の男女の賃金の差異※4	全労働者	単体	%	84.8	84.7	84.8
	正規雇用労働者			81.1	81.3	81.9
	非正規雇用労働者			105.8	109.5	107.3

※1 国内は障害者雇用促進法の算定に基づき算出、数値は各年6月1日時点、海外は障がい者1人を1人として算出、数値は各決算月の末日時点

※2 いすゞは上級職を対象とする

※3 平均年間給与は、基準外給与および賞与を含む

※4 男性の年間平均賃金に対する女性の年間平均賃金の割合

ESGデータ（社会）

育児・介護支援制度の利用者数

	単位	2022年度	2023年度	2024年度
育児休職	人	81	128	178
男性		49	94	138
女性		32	34	40
男性の育児休業取得率※		87.7%	88.0%	87.2%
介護休職		1	5	8
男性		1	4	6
女性		0	1	2
短時間勤務（介護・育児）		33	36	30
男性		4	3	2
女性		29	33	28

※ 育児休業等および育児目的休暇の取得割合

健康と安全

全災害件数

	範囲	単位	2022年度	2023年度	2024年度
全労働者	単体	件	29	31	37

死亡災害件数

	範囲	単位	2022年度	2023年度	2024年度
正規労働者	連結※	件	－	－	0
非正規労働者			－	－	0
正規労働者	単体	件	0	0	0
非正規労働者			0	1	0

※ いすゞ自動車+国内連結子会社 23社

休業災害度数率※1

	範囲	2022年度	2023年度	2024年度
全労働者	単体	0.00	0.16	0.12
参考：自動車製造業（国内）※2		0.22	0.27	0.31

※1 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度

※2 出典：厚生労働省 労働災害動向調査 統計表より

安全教育

	範囲	単位	2022年度	2023年度	2024年度
安全講習受講者数	単体	人	2,665	2,818	2,655

人財育成

研修実績

	単位	2022年度	2023年度	2024年度
総受講時間	時間	184,079	170,633	143,975
従業員1人当たりの受講時間		23	21	20

社会貢献活動

2024年度 社会貢献支出額（単体）：9.8億円

	単位	社会貢献活動費	現物寄付	寄付金
金額	百万円	821	7	147

ESGデータ（社会）

製品品質

	単位	2022年度	2023年度	2024年度
リコール件数	件	12	9	9

安全に関する外部評価

NCAP※プログラムで総合5つ星の安全評価を受けた車種の地域別割合

地域	外部評価	車種	レーティング	割合
欧州	Euro NCAP	D-MAX	5つ星	1/1
豪州	ANCAP	D-MAX, MU-X	5つ星	2/2
東南アジア	AseanNCAP	D-MAX, MU-X	5つ星	2/2

※ NCAP（New Car Assessment Program）：新車の安全性を評価するプログラムで各国・各地域によって異なる基準や方法で実施

ESGデータ（社会）：第三者保証

従業員

✔ を付した項目の2024年度データについて第三者による保証を受けています

		範囲	単位	2024年度	
従業員数	計	連結	人	42,117	
	男性			36,510	
	女性			5,607	
	計	単体 + UDT		15,068	
	男性			13,893	
	女性			1,175	
新卒社員採用数	計	単体 + UDT	人	410	
	男性			374	
	女性			36	
キャリア社員採用数	計	単体 + UDT	人	809	
	男性			686	
	女性			123	
障がい者雇用率		単体 + UDT	%	2.27	
女性管理職比率		単体 + UDT	%	5.34	
労働者の男女の賃金の差異	全労働者	単体 + UDT	%	86.1	
	正規雇用労働者			83.8	
	非正規雇用労働者			89.5	

ESGデータ（社会）

健康と安全

死亡災害件数

	範囲	単位	2024年度
正規労働者	単体 + UDT	件	0
非正規労働者			0

休業災害度数率

	範囲	2024年度
全労働者	単体 + UDT	0.63

算定基準

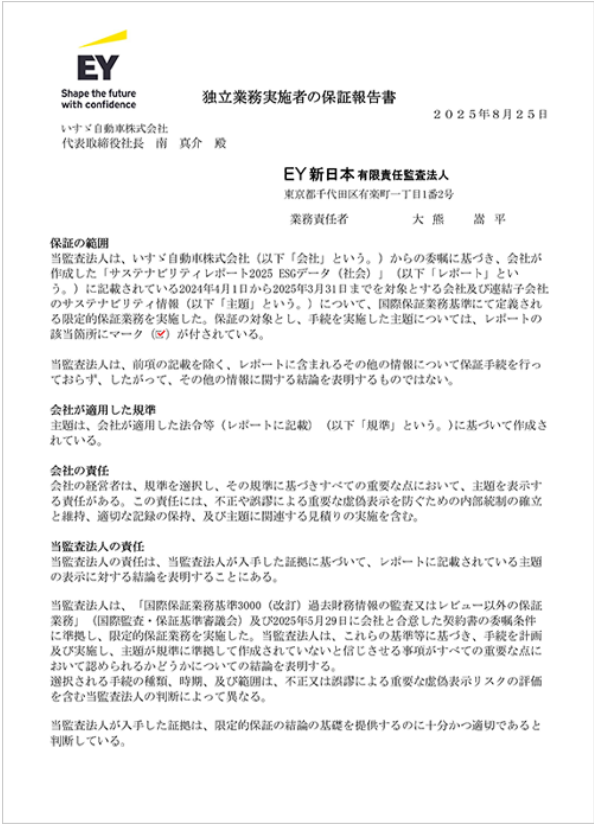
算定期間	2024年度（2024年4月1日～2025年3月31日）
指標算定範囲	単体 + UDT：いすゞ自動車株式会社およびUDトラックス株式会社
	連結：いすゞ自動車株式会社 + 国内・海外連結子会社 91社

	範囲	単位	定義・算定方法
女性管理職比率	単体 + UDT	%	全管理職に占める女性管理職の割合 ※管理職とは課長級と課長級より上位の役職（役員を除く）にある従業員 ※いすゞでは上級職を含む ※UDトラックスではマネージャーを含む いすゞグループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含む 【算定方法】 いすゞグループ社会性データマニュアルおよびUDT Social Data Supplementary Notesに基づき、次のように算定 ・女性管理職比率 = 女性管理職人数 ÷ 全管理職人数 × 100 【参照法令等】 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）
障がい者雇用比率	単体 + UDT	%	常用雇用労働者に対する常用雇用障がい者の割合 数値は2024年6月1日時点 【算定方法】 いすゞグループ社会性データマニュアルに基づき、次のように算定 障がい者雇用率 = 常用雇用障がい者数 ÷ 常用雇用労働者数 × 100 ※1 短時間労働者(20時間以上、30時間未満/週)は0.5人としてカウント ※2 重度障がい者は2人としてカウント ※3 いすゞ病院は除外率設定適用業種のため、常用雇用者数は実際の数の7割で算定 【参照法令等】 厚生労働省「障害者雇用促進法」
従業員数（男女別）	単体 + UDT・連結	人	いすゞグループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含む 集計範囲：3月決算会社の場合は3月31日時点、12月決算会社の場合は12月31日時点
新卒社員採用数（男女別）	単体 + UDT	人	各種学校等を卒業見込みで就職活動をしている学生から、雇用の期間を定めず直接雇用された正社員 ただし、学校卒業後、3年以内程度の者についてもいすゞ規定の新卒採用選考を経て合格となった者については新卒採用として扱う
キャリア社員採用数（男女別）	単体 + UDT	人	雇用の期間を定めず直接雇用された正社員の内、新卒採用以外の者

ESGデータ（社会）

労働者の男女の賃金の差異	単体 + UDT	%	男性労働者の平均年間賃金に対する女性労働者の平均年間賃金の割合 【算定方法】 いすゞグループ社会性データマニュアルに基づき、次のように算定 ・ 正規雇用、非正規雇用およびすべての労働者それぞれについて、 労働者の男女の賃金の差異 = 女性の平均年間賃金 ÷ 男性の平均年間賃金 × 100 【参照法令等】 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）
休業災害度数率	単体 + UDT	-	100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度 【算定方法】 いすゞグループ社会性データマニュアルおよびUDT Social Data Supplementary Notesに基づき、次のように算定 休業災害度数率 = 労働災害による死傷者数 ÷ 延べ実労働時間数 × 1,000,000
死亡災害件数（正規・非正規別）	単体 + UDT	人	労働災害による死亡件数 ※死亡を含む重大災害はすべて経営会議に報告しています ※労働災害とは ・ 業務遂行中に業務に起因して発生した災害 ・ 事業所内・構内で発生した交通事故

第三者保証報告書（PDF）



クリックするとPDFが開きます

ESGデータ（ガバナンス）

役員構成

		単位	2025年6月26日時点
取締役会	取締役	名	13
	独立社外取締役		6
	独立社外取締役比率	%	46.15
	女性取締役	名	3
	女性取締役比率	%	23.08
監査等委員会	監査等委員	名	5
	独立社外取締役		3
指名・報酬委員会	指名・報酬委員		5
	独立社外取締役		3

会議開催状況

		単位	2022年度	2023年度	2024年度
取締役会	開催回数	回	15	14	15
	社外取締役の出席率	%	100	98.57	100
監査等委員会	開催回数	回	15	15	15
	出席率	%	100	100	100
指名・報酬委員会	開催回数	回	8	9	9